



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング  
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 須藤 大輔 TEL 03-6858-6080  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	26,079	5.3	964	35.1	956	22.9	385	128.3
26年2月期	24,776	△1.0	713	3.2	777	△5.1	168	117.1

(注) 包括利益 27年2月期 447百万円 (86.3%) 26年2月期 240百万円 (158.8%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
27年2月期	54	36	53	27	12.2	7.1	3.7			
26年2月期	23	66	—	—	5.8	6.4	2.9			

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
27年2月期	14,686	3,378	22.9	473	21			
26年2月期	12,422	2,990	23.9	418	55			

(参考) 自己資本 27年2月期 3,358百万円 26年2月期 2,970百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
27年2月期	1,723	△2,048	1,044	4,503				
26年2月期	1,438	△340	△174	3,785				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	59	35.2	2.0
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	70	18.4	2.2
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	14.9	—

(注) 1. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年2月期及び平成27年2月期については当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

2. 平成27年2月期 配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭  
 平成28年2月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 10円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,323	12.8	325	△41.0	299	△44.7	53	△77.3	7.48
通期	30,068	15.3	1,201	24.6	1,148	20.1	477	23.8	67.28

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成28年2月期の連結業績予想については、当該株式分割後の1株当たり当期純利益を記載しております。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）KOMARS F&B PTE. LTD.、除外 1社（社名）-

(注) なお、当社の連結子会社であるKOMARS F&B PTE. LTD.は、平成26年10月1日付でDiamond Dining Singapore Pte. Ltd.へ商号変更しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期	7,266,000株	26年2月期	7,266,000株
27年2月期	169,260株	26年2月期	168,900株
27年2月期	7,096,947株	26年2月期	7,139,802株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	13,841	△2.9	166	55.5	346	△15.9	155	△80.3
26年2月期	14,254	62.3	106	-	411	54.8	787	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	21.90	21.46
26年2月期	110.30	-

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	10,487	2,610	24.7	365.07
26年2月期	8,466	2,515	29.5	351.53

(参考) 自己資本 27年2月期 2,590百万円 26年2月期 2,494百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、同法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	21
(追加情報) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年3月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、現政権下における各種政策などにより、雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費は持ち直しの動きが続くなど景気は緩やかな回復基調が続いておりました。また、景気の先行きにつきましても、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクには留意する必要がありますが、未だ不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は一部に景気回復の兆しはあるものの引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当連結会計年度におきましては、前期に集約いたしました高収益ブランド店舗の新規出店及び既存店舗の更なるブラッシュアップに取り組んでまいりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

#### ① 飲食事業

「マルチ(複数)ブランド」戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。特にサービス面におきましては、当社グループ独自の従業員教育プログラムである「Smile-Project(店舗オペレーション力向上及び早期退職従業員の削減を目的とした教育プログラム)」を推進させることにより、店舗でのサービス力を向上させ、お客様に熱狂的に喜んで頂く仕組み作りに努めるのと同時に、更なる集客力強化及び売上高向上施策の一環として、予約コールセンター及びオンライン予約システムの利便性強化、DDマイル(ご予約者様専用のポイント制度)の会員数増加施策の仕組み作りに努めてまいりました。

また、当社グループは平成26年4月30日に「KOMARS F&B PTE. LTD. (現Diamond Dining Singapore Pte. Ltd.)」の全株式を取得し、完全子会社化することにより6店舗増加し、当社の完全子会社である株式会社ゴールドエンマジックは、平成26年10月1日の事業譲受により8店舗増加いたしました。店舗展開状況につきましては、14店舗の新規出店、13店舗のブランド変更(ブランド変更による店舗統合により2店舗減)、11店舗の退店により計191店舗となり、当連結会計年度の売上高は19,340百万円(前連結会計年度比4.2%増)、セグメント利益は1,674百万円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。

#### ② アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアショーを導入し、エンターテイメントによりお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、既存店舗のブラッシュアップに努めるのと同時に、当社グループ初となる九州地方へ「[es] Rooftop Garden BAGUS NAKASU」の新規出店を行うなど、収益基盤の多様化に努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施する事で集客力向上に取り組む一方、店舗へのダーツ導入、MSR(ミステリーショッピングリサーチ)への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店、1店舗の退店により計45店舗となり、当連結会計年度の売上高は6,684百万円(前連結会計年度比8.3%増)、セグメント利益は838百万円(前連結会計年度比41.6%増)となりました。

#### ③ ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、「やきとり ○金」ブランドのライセンス募集だけではなく、「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました結果、店舗展開状況につきましては、5店舗の新規出店、3店舗の退店により計9店舗となり、当連結会計年度の売上高は54百万円(前連結会計年度比24.7%増)、セグメント利益は15百万円(前連結会計年度は52百万円のセグメント損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの直営店舗数は236店舗、連結業績は、売上高26,079百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益964百万円(前連結会計年度比35.1%増)、経常利益956百万円(前連結会計年度比22.9%増)、当期純利益は385百万円(前連結会計年度比128.3%増)となりました。

(次期見通しについて)

次期におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるものの、底堅い動きとなることが見込まれ、景気は緩やかな回復基調が見込まれるものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境は、外食業界における企業間の顧客確保の競争は更に激しさを増すことが予想されることから、予断が許せない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、「マルチ(複数)ブランド」戦略により集約したブランドの新規出店及びブラッシュアップを行うと同時に、新ブランドの開発及び同ブランドの新規出店を行うことにより、幅広いブランドポートフォリオを構築しております。また、景気変動リスクや特定食材への依存リスク等の影響等を最小限に抑えることの出来るリスク管理体制を構築していくことと同時に、ライセンス事業の更なる拡大及び海外での新規出店による収益基盤の多様化に取り組んでまいります。

具体的には、

- (イ) 既存高収益ブランドに特化した新規出店による店舗展開
  - (ロ) 東京都心の好立地物件への厳選出店による都内ドミナント展開の一層の強化及び東京近郊地域、関西地域への「九州 熱中屋」ブランドを中心とした出店エリアの拡大
  - (ハ) 多店舗展開を前提とした新ブランドの開発及び同ブランドの新規出店によるブランドポートフォリオの拡充
  - (ニ) コーポレートフラグシップとなる新ブランドの開発及び同ブランドの新規出店によるコーポレートブランディングの強化
  - (ホ) 「DDマイル(※1)」会員増加促進及び同既存会員への還元に向けたマーケティング戦略の更なる強化による集客力向上
- (※1) マイル数に応じ、当社グループ店舗で使用出来るお食事券や景品と交換可能なご予約者様専用のポイント制度
- (ヘ) 「Smile-Project」をはじめとする教育システムの更なるブラッシュアップによる人材力強化
  - (ト) センター物流の継続的強化等、仕組み活用によるコスト削減
  - (チ) 「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ展開の促進

等の各種施策の実行により、当社グループの収益基盤の確立及び多様化を図ってまいります。

店舗展開につきましては、新規出店計画45店舗、退店計画10店舗を予定しております。新規出店計画の内訳は、当社は高収益ブランドである「わらやき屋」ブランド、「ベルサイユの豚」ブランド、「アリス」ブランド、「美食米門」ブランド等を中心に計17店舗の新規出店、株式会社ゴールドデンマジックは「九州 熱中屋」ブランドを中心に21店舗、株式会社バグースは「BAGUS」ブランド5店舗の出店を予定しております。海外展開におきましては、ハワイ3号店目となる新ブランド1店舗(ハワイ アラモアナ)を含め、2店舗の新規出店を予定しております。一方、退店につきましては、10店舗の予定であります。うち8店舗が定期借家契約の満了であり、残り2店舗が普通借家契約の満了での退店となります。

また、次期の売上高及び利益面におきましては、売上高は積極的な新規出店(45店舗の新規出店)により、過去最高の売上高を見込んでおります。利益面におきましても、上半期においては積極的な新規出店等に注力することから店舗開店に伴うイニシャル費用が増加し、減益になる見通しであるものの、下半期においては上半期に新規出店した店舗の利益寄与により大幅な増益を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高30,068百万円、営業利益1,201百万円、経常利益1,148百万円、当期純利益477百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,264百万円増加し、14,686百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産、現金及び預金、無形固定資産、差入保証金がそれぞれ725百万円、696百万円、193百万円、138百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,876百万円増加し、11,308百万円となりました。主な要因といたしましては、社債が400百万円減少したものの、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払費用がそれぞれ1,385百万円、478百万円、148百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、3,378百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が326百万円増加したこと等によるものであります。

### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,723百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,048百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,044百万円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ717百万円増加し、4,503百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,723百万円(前連結会計年度は1,438百万円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益を771百万円、減価償却費を675百万円、未払又は未収消費税等の増減額を230百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,048百万円(前連結会計年度は340百万円の使用)となりました。主な要因といたしましては、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,189百万円、差入保証金の差入による支出422百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,044百万円(前連結会計年度は174百万円の使用)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出2,100百万円、社債の償還による支出400百万円があったものの、長期借入れによる収入3,929百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けていると同時に、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、各期の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案しております。

当連結会計年度におきましては、平成26年11月28日付で東京証券取引所JASDAQ市場から東京証券取引所市場第二部に市場変更いたしました。当該市場変更においては、株主の皆様をはじめとした、多くの関係者の皆様方からのご支援の賜物であるとの考えから、期末配当において、1株当たり5円00銭の記念配当を実施することといたしました。この結果、平成27年2月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当25円00銭とあわせて、1株当たり30円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株につき期末配当金10円00銭を予定しており、当連結会計年度の記念配当を含めた期末配当予定額と同等額を予定しております(当社は、平成27年2月28日[当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には、平成27年2月27日]を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました)。

今後におきましても、当該期の業績結果及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的実施に向けて取り組んでまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 当社グループの事業について

##### 【出店政策について】

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等のブランド変更、退店を実施することがあります。ブランド変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 【差入保証金及び賃貸借契約について】

当社グループは、直営での出店の際に店舗物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入っております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【有利子負債依存度について】

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成27年2月期において、当社グループの有利子負債残高は7,863百万円となり、有利子負債依存度は53.5%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利中心に長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円 %)

	平成26年2月期	平成27年2月期
有利子負債残高	6,717	7,863
有利子負債依存度	54.1	53.5

(注) 有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、社債(1年内償還予定を含む)、短期及び長期割賦未払金、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

【借入金の財務制限条項について】

当社は、平成24年2月期第2四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等のアミューズメント事業を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得いたしました。当社は当該株式取得資金の一部を金融機関からの短期借入金にて調達しておりましたが、平成24年2月期第3四半期連結会計期間において、金融機関数社とのシンジケートローン契約締結により当該短期借入金を長期借入金へ借り換えいたしました。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社は事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【減損損失について】

当社グループは、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、ブランド変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

【食材について】

当社グループは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【M&Aについて】

当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

② 当社グループの事業体制について

【人材の育成及び確保について】

当社グループは今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 法規制等について

【各種法的規制について】

当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業法）」等の規制を受けております。各店舗では、衛生管理において、マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。また、上記各法において提出を要する届出等については遅滞なく提出をしております。しかしながら、食中毒などの問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループではアミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。また、当社グループのご予約者様専用ポイント制度である「DDマイル」の運用においては、お客様の所有ポイントに応じた景品等を提供することから「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【商標管理について】

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成27年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

【個人情報データの取扱いについて】

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【自然災害について】

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社及び非連結子会社2社の計11社で構成されており、飲食事業、アミューズメント事業及びライセンス事業を展開しております。

### <飲食事業>

レストラン及び居酒屋を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市中心に、海外では米国ハワイ州及びシンガポールに直営にて展開しております。

（国内）株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンプル

（海外）Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、Diamond Wedding LLC.

### <アミューズメント事業>

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

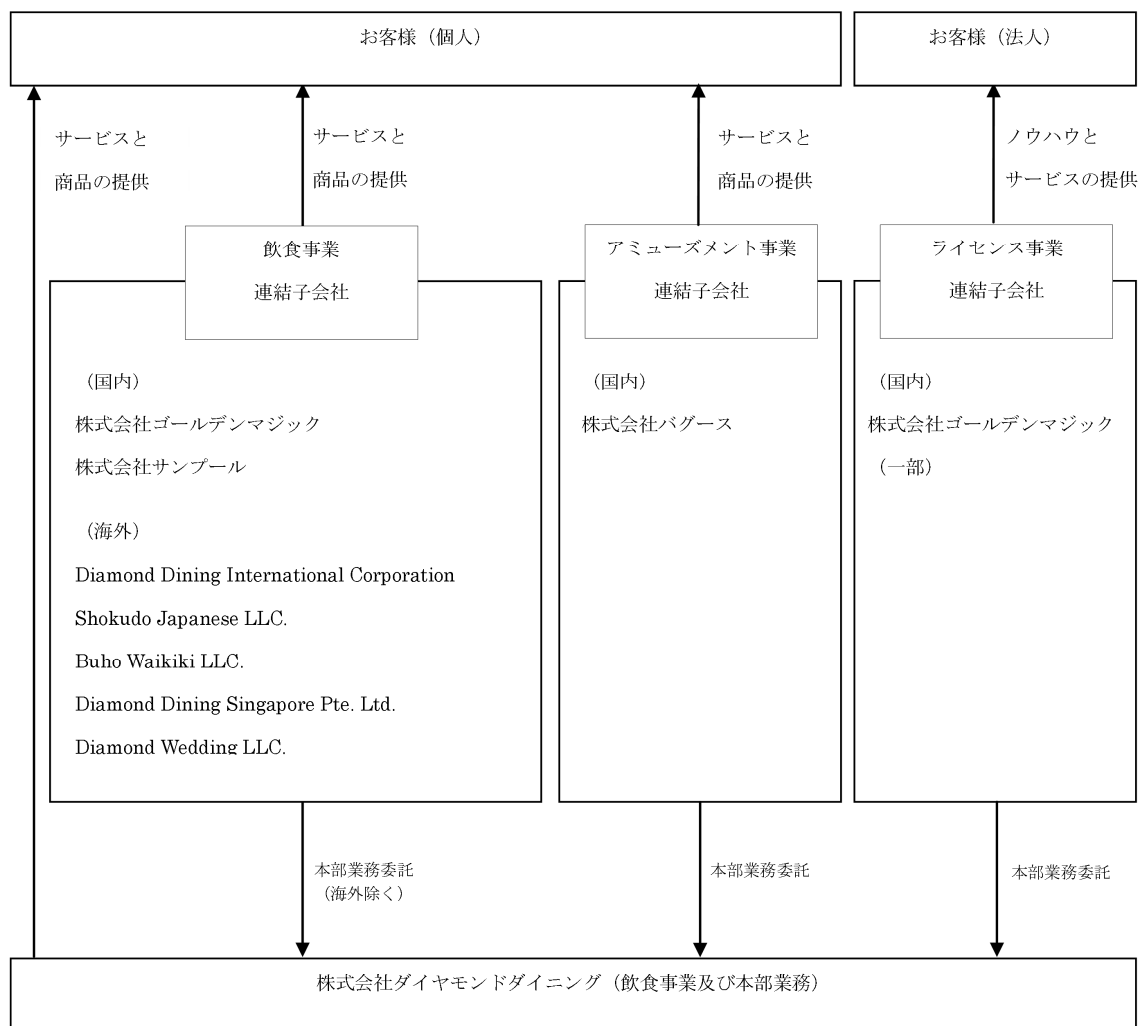
（国内）株式会社バグース

### <ライセンス事業>

これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売を開始しております。

（国内）株式会社ゴールデンマジック（一部）

事業系統図は以下のとおりです。



（注1）非連結子会社2社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『GIVE "FUN & IMPACT" TO THE WORLD』の企業理念のもと、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのおお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求しております。

当社グループは、これまで培った「個店の強み」（＝食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり）と「チェーン店の強み」（＝ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減）を融合させた当社グループ独自の付加価値・競争優位性の創造・構築・追求により、今後も当社グループの持続的な成長を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは（1）会社の経営の基本方針に記載のとおり、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現の為に、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

利益面におきましても、平成30年度を最終年度とした中期3ヶ年経営計画（平成27年4月10日開示）を達成することは勿論のこと、更なる収益基盤の強化・拡大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長ステージへ向かうために、平成25年2月期及び平成26年2月期の2カ年を通じ、ブランド再編、ブランド集約による収益基盤を再構築し、平成27年2月期においては、集約したブランドの積極的な新規出店及びブラッシュアップ等による収益基盤の強化に努めてまいりました。

具体的には、当社グループの高収益ブランドである「わらやき屋」ブランド、「九州熱中屋」ブランド、「今井屋」ブランド、「BAGUS」ブランド等の積極的な新規出店（17店舗の新規出店）、当社の完全子会社である株式会社ゴールドデンマジックが8店舗の九州料理業態居酒屋の譲受、海外においては「KOMARS F&B PTE. LTD.（現Diamond Dining Singapore Pte. Ltd.）」の全株式取得によりラーメンダイニング等6店舗を取得するなど、積極的な事業展開を行いながら、ブランドポートフォリオの拡充を図ってまいりました。

平成27年2月期以降の計画におきましては、以下のような取り組みを実施いたします。

飲食事業・ライセンス事業におきましては、

- ① 既存高収益ブランドを中心とした年間40店舗から50店舗程度の積極的な新規出店の実施（「わらやき屋」ブランド、「九州熱中屋」ブランド等）
- ② 新ブランドの開発、同ブランドの出店によるブランドポートフォリオの拡充及びコーポレートブランディングの推進
- ③ 東京都心の好立地物件への厳選出店による都内ドミナント展開の一層の強化及び東京近郊地域、関西地域への「九州熱中屋」ブランドを中心とした出店エリアの拡大
- ④ ライセンス事業の継続的な事業拡大
- ⑤ ウェディング業界への本格参入による収益基盤の多様化
- ⑥ 米国ハワイ州への積極的な新規出店により同州において5店舗体制を確立
- ⑦ ハード面、ソフト面の強化による店舗競争力の更なる強化

等の活動により、平成30年2月期には直営店舗数302店舗、売上高30,586百万円、セグメント利益3,020百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、

- ① 「BAGUS」ブランドの知名度を活かした好立地大型物件への厳選出店
- ② 政令指定都市等の大都市圏への出店
- ③ 一部店舗で取り組みを開始した「フレアショー」等、エンターテイメント性に富んだサービスを他店舗にも展開し、ハード面だけでなく、ソフト面を強化し、一層の集客力アップ

等の活動により、平成30年2月期には、直営店舗数58店舗、売上高7,105百万円、セグメント利益907百万円を見込んでおります。

以上により、平成30年2月期における連結売上高は37,691百万円、同営業利益は1,950百万円を見込んでおります。

（なお、上記計画におきましては、既存事業における計画であり、新規事業やM&Aによる売上高及び営業利益の増加を加味しておりません。）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行き不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が引き続き予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでまいりの方針であります。

① 既存事業の高収益体質化による財務体質強化及び株主様に対する利益還元強化について

当社グループの今後の成長・事業拡大、財務体質強化及び株主様に対する利益還元の強化には、既存事業の高収益体質化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。既存事業の高収益体質化を実現するため、平成28年2月期においては、集約した高収益ブランドの新規出店及び更なるブラッシュアップによるブランド価値向上、新ブランドの開発及び同ブランドの新規出店によるブランドポートフォリオの拡充、店舗オペレーション力強化によるお客様満足度向上、マーケティング強化による集客力向上とリピート率の引き上げ、センター物流の更なる強化等、仕組み活用及び本部業務効率化によるコスト削減に積極的に取り組んでまいります。また、財務体質強化及び株主様への利益還元強化につきましては、上述の通り既存事業から生まれるキャッシュ・フローを増大させつつ、現金及び預金4,565百万円(平成27年2月28日現在)の有効的・戦略的活用により、増配等の株主還元策を順次検討・実施してまいります。

② グループシナジーの最大化及びグループ経営力の向上・効率化について

当社グループは、当社グループが運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、グループ全体のリピーターとして定着いただくことが重要であると考えております。また、お客様満足度向上及び店舗利用における利便性の更なる強化に向け、予約コールセンター機能の拡充、オンライン予約システムの認知度向上、「DDマイル会員」の更なる増加により、グループ全体でのお客様回遊促進、リピート率向上を中心に取り組むことで、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後も間接コスト低減に努力する一方、店舗支援機能の強化にも積極的に取り組み、グループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成等について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、正社員だけでなくパートナー(アルバイト)を含めた人材の確保、人材の育成が必要不可欠であります。

現在、当社グループでは正社員に比べ流動性の高いパートナーに対し、グループ統一教育プロジェクトとして「Smile-Project」を実施しております。同プロジェクトをはじめとしたパートナーに対する教育システムを確立させることにより、更なるパートナーの能力向上による店舗オペレーション力向上は勿論のこと、大幅な早期退職削減を実現させ、長く働ける店舗環境作りを進めていく方針であります。

また、当社グループの将来ビジョンを共有している正社員に対しては、QSCに対する意識向上といった店舗回りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメント可能な人材へと育成することが急務であります。当社グループでは経営者視点を持つ正社員を育てていく為に、「理念浸透」を重要課題としており、年に2回開催される社員総会(当社グループ全社員が集う集会)や社内報の制作及び配布等の施策によりロイヤリティの高い正社員を増やしていく方針であります。正社員の人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に強化していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,942	4,565,068
売掛金	267,477	326,505
預け金	140,809	170,390
前払費用	427,344	503,559
商品	8,599	8,505
原材料及び貯蔵品	136,520	151,648
未収入金	89,626	137,749
繰延税金資産	117,135	101,537
その他	11,130	36,793
貸倒引当金	△1,839	△2,448
流動資産合計	5,065,747	5,999,311
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△4,605,490	△4,730,197
減損損失累計額	△701,687	△638,954
建物(純額)	1,971,956	2,580,511
車両運搬具		
減価償却累計額	△1,571	△2,069
車両運搬具(純額)	142	355
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△1,838,392	△1,885,663
減損損失累計額	△61,424	△61,082
工具、器具及び備品(純額)	283,933	495,070
土地		
リース資産	497,003	477,363
減価償却累計額	△346,371	△402,240
減損損失累計額	△21,778	△21,103
リース資産(純額)	128,853	54,019
建設仮勘定	115,152	67,663
有形固定資産合計	2,526,072	3,251,379
無形固定資産		
のれん	321,821	519,133
商標権	2,504	1,671
ソフトウェア	18,952	31,377
その他	63,551	48,261
無形固定資産合計	406,829	600,444
投資その他の資産		
長期前払費用	85,811	188,133
差入保証金	3,830,016	3,968,505
繰延税金資産	383,711	461,321
その他	126,856	217,506
貸倒引当金	△2,760	—
投資その他の資産合計	4,423,636	4,835,466
固定資産合計	7,356,537	8,687,290
資産合計	12,422,285	14,686,602

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,220	612,189
短期借入金	58,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,543,361	2,021,440
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払費用	747,551	895,552
未払法人税等	276,207	248,827
賞与引当金	34,642	49,717
株主優待引当金	18,088	11,179
ポイント引当金	12,833	14,871
資産除去債務	21,752	—
繰延税金負債	—	1,552
その他	833,447	1,300,549
流動負債合計	4,464,104	5,555,880
固定負債		
社債	1,010,000	610,000
長期借入金	2,888,894	4,274,258
長期割賦未払金	448,680	288,632
リース債務	108,773	50,068
資産除去債務	367,645	453,730
長期前受収益	104,159	34,241
その他	39,318	41,348
固定負債合計	4,967,471	5,752,279
負債合計	9,431,576	11,308,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,958,725	2,285,378
自己株式	△71,391	△71,668
株主資本合計	2,881,363	3,207,739
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	89,149	150,506
その他の包括利益累計額合計	89,149	150,506
新株予約権	20,196	20,196
純資産合計	2,990,708	3,378,442
負債純資産合計	12,422,285	14,686,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	24,776,318	26,079,240
売上原価	5,552,337	5,619,602
売上総利益	19,223,981	20,459,637
販売費及び一般管理費	18,510,198	19,495,463
営業利益	713,782	964,173
営業外収益		
受取利息	885	1,797
受取協賛金	23,166	23,166
受取配当金	1,006	1,000
負ののれん償却額	114,614	—
為替差益	13,325	51,553
その他	62,973	78,303
営業外収益合計	215,972	155,821
営業外費用		
支払利息	95,733	99,143
支払手数料	32,961	36,033
その他	23,063	28,702
営業外費用合計	151,757	163,878
経常利益	777,996	956,116
特別利益		
固定資産売却益	6,987	4,096
固定資産受贈益	11,289	—
立退補償金	71,428	—
その他	8,180	—
特別利益合計	97,885	4,096
特別損失		
固定資産除却損	25,692	14,884
固定資産売却損	640	7,549
減損損失	305,719	129,902
本社移転費用	23,376	—
解約違約金	—	20,624
その他	15,145	15,680
特別損失合計	370,575	188,641
税金等調整前当期純利益	505,306	771,571
法人税、住民税及び事業税	370,395	335,118
法人税等調整額	△34,050	50,657
法人税等合計	336,345	385,775
少数株主損益調整前当期純利益	168,961	385,795
当期純利益	168,961	385,795

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	168,961	385,795
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	71,091	61,356
その他の包括利益合計	71,091	61,356
包括利益	240,053	447,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,053	447,152
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	1,850,203	△2,413	2,841,820
当期変動額					
剰余金の配当			△60,440		△60,440
当期純利益			168,961		168,961
自己株式の取得				△68,978	△68,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,521	△68,978	39,542
当期末残高	502,015	492,015	1,958,725	△71,391	2,881,363

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,057	18,057	—	2,859,878
当期変動額				
剰余金の配当				△60,440
当期純利益				168,961
自己株式の取得				△68,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,091	71,091	20,196	91,287
当期変動額合計	71,091	71,091	20,196	130,830
当期末残高	89,149	89,149	20,196	2,990,708



当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	1,958,725	△71,391	2,881,363
当期変動額					
剰余金の配当			△59,142		△59,142
当期純利益			385,795		385,795
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326,653	△276	326,376
当期末残高	502,015	492,015	2,285,378	△71,668	3,207,739

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,149	89,149	20,196	2,990,708
当期変動額				
剰余金の配当				△59,142
当期純利益				385,795
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,356	61,356	—	61,356
当期変動額合計	61,356	61,356	—	387,733
当期末残高	150,506	150,506	20,196	3,378,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	505,306	771,571
減価償却費	673,990	675,155
減損損失	305,719	129,902
のれん償却額	164,065	156,100
負ののれん償却額	△114,614	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,186	△2,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,799	13,272
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,970	△6,908
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12,833	2,038
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,346	3,453
有形固定資産除却損	25,692	14,884
固定資産受贈益	△11,289	—
受取利息及び受取配当金	△1,891	△2,797
支払利息	95,733	99,143
支払手数料	32,961	36,033
立退補償金	△71,428	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,847	△53,778
未収入金の増減額(△は増加)	57,219	3,800
前受収益の増減額(△は減少)	110,011	△69,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,277	△10,044
前払費用の増減額(△は増加)	31,492	△71,075
未払費用の増減額(△は減少)	△11,867	124,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,078	23,370
未払金の増減額(△は減少)	△159,289	68,711
未払又は未収消費税等の増減額	23,192	230,244
その他	65,227	115,751
小計	1,711,470	2,250,931
利息及び配当金の受取額	1,891	2,759
立退補償金の受取額	71,428	—
利息の支払額	△90,059	△94,272
法人税等の支払額	△256,001	△435,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,730	1,723,987

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,680	△8,374
有形固定資産の取得による支出	△564,210	△1,189,788
有形固定資産の売却による収入	106,086	6,296
無形固定資産の取得による支出	△8,598	△17,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△213,562
事業譲受による支出	—	△181,696
差入保証金の差入による支出	△235,373	△422,422
差入保証金の回収による収入	464,738	236,469
長期前払費用の増加による支出	△36,813	△145,542
投資有価証券の取得による支出	—	△80,096
資産除去債務の履行による支出	△49,528	△41,770
その他	△10,513	9,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,894	△2,048,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,834	△58,000
長期借入れによる収入	1,422,031	3,929,597
長期借入金の返済による支出	△1,981,264	△2,100,295
割賦未払金の支出	△145,009	△157,046
リース債務の返済による支出	△119,842	△101,152
社債の発行による収入	1,100,000	—
社債の償還による支出	△290,000	△400,000
手数料の支払額	△32,961	△18,700
配当金の支払額	△60,584	△49,951
自己株式の取得による支出	△68,978	△276
新株予約権の発行による収入	20,196	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,245	1,044,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,372	△2,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	970,962	717,294
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,949	3,785,911
現金及び現金同等物の期末残高	3,785,911	4,503,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

子会社の名称

株式会社サンプル

株式会社ゴールドデンマジック

株式会社バグース

Diamond Dining International Corporation

Shokudo Japanese LLC.

Buho Waikiki LLC.

Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.

Diamond Wedding LLC.

上記のうち、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、KOMARS F&B PTE.LTD.は、平成26年10月1日付でDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.へ商号変更しております。

また、Diamond Wedding LLC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、前連結会計年度において連結子会社でありましたDiamond Dining International California LLC.は、平成26年5月6日付で会社清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.及びDiamond Wedding LLC.の決算日は12月29日であります。また、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物 2～22年  
工具、器具及び備品 2～20年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ④ 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 株主優待引当金  
株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
  - ④ ポイント引当金  
DDマイル会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段  
金利スワップ
  - ③ ヘッジ対象  
市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)
  - ④ ヘッジ方針  
デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
  - ⑤ ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
5～10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース資産減損勘定」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース資産減損勘定」9,567千円、「その他」29,751千円は、「その他」39,318千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76,299千円は、「為替差益」13,325千円、「その他」62,973千円として組替えております。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)、が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が21,133千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。「ライセンス事業」は、これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,561,195	6,171,232	43,890	24,776,318	—	24,776,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,561,195	6,171,232	43,890	24,776,318	—	24,776,318
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,515,302	591,966	△52,053	2,055,215	△1,341,432	713,782
セグメント資産	5,556,004	2,368,521	9,601	7,934,126	4,488,158	12,422,285
その他の項目						
減価償却費	417,729	174,414	951	593,095	80,894	673,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,565	438,066	193	756,825	203,064	959,889

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,341,432千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,488,158千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,340,468	6,684,042	54,729	26,079,240	—	26,079,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,340,468	6,684,042	54,729	26,079,240	—	26,079,240
セグメント利益	1,674,319	838,228	15,615	2,528,164	△1,563,990	964,173
セグメント資産	6,668,638	2,688,295	16,274	9,373,208	5,313,394	14,686,602
その他の項目						
減価償却費	380,549	193,798	422	574,771	100,384	675,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727,364	474,158	—	1,201,523	84,429	1,285,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,563,990千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,313,394千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	米国	アジア	合計
2,614,812	609,695	26,872	3,251,379

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	418円55銭	473円21銭
1株当たり当期純利益金額	23円66銭	54円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	53円27銭

- (注) 1. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	168,961	385,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	168,961	385,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,139,802	7,096,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	145,033
(うち転換社債型新株予約権付社債) (株)	(—)	(—)
(うち新株予約権) (株)	—	(145,033)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年新株予約権 普通株式 561,000株	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,990,708	3,378,442
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	20,196	20,196
(うち新株予約権) (千円)	(20,196)	(20,196)
(うち少数株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,970,512	3,358,246
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,097,100	7,096,740

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、当社株式に、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年2月28日(土曜日)を基準日(実質基準日は平成27年2月27日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,422,000株
今回の分割により増加する株式数	4,844,000株
株式分割後の発行済株式数	7,266,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,688,000株

(3) 分割の日程

基準公告日	平成27年2月13日(金曜日)
基準日	平成27年2月28日(土曜日)
(実質基準日)	(平成27年2月27日(金曜日))
効力発生日	平成27年3月1日(日曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度及び当連会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	23円66銭	54円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	53円27銭

4. 新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。また、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を効力発生日以降、以下のとおりに調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成25年新株予約権	1,748円	583円